

「デジタルジャパン」の原案等の策定に関する意見

1. 個人/団体の別:個人
2. 氏名/団体名:非公開
3. 連絡先:非公開
4. ご意見:

<パブコメ応募にあたって>

普通パブリックコメントって、もうできあがった計画案に対しての賛否を聞くものと思ってましたが、今回のこの意見募集は、方針の柱立て以前の着眼点そのものに関してのいろんな声を拾おうという、異例の試みのお見受けします。

(確か、少し前に、日中韓共同のシステム開発に力を入れるとかというような話の計画案に対する意見募集を見たような気がするのですが、それとは違うものですか?)

柱立ての段階での意見を__ということであれば、「ICT利活用で、どういう課題の解決に貢献できるか」とICTから考え始めるより、「今こういう課題がある そのうちICTの利活用が効果大と思われるものは?」と考えるべきだと思います。

しっかり技術的な知識の裏付けをもって具体案まで提示することはできなくても、きっと、こういうことにならICTが力を発揮できるのでは?というような、直観的な意見の応募でも許されるでしょうか?

最初、電子政府取り組みの一環で、総合窓口について検討を始めながら、結局、人による対応の組織を作り上げることになった、<サービス・カナダ>のように、中には、実際の具体化の検討に入ったら、結局ICTから離れる策になるものもあるかもしれません。

でも、ICTへの投資が目的ではないのですから、「ICTは手法」という見地に立って、そのくらい計画推進時には柔軟さをもってあたるつもりで、最初は広く見た柱立てをしていただきたいと思います。

<1. 日中韓共同のエコ通貨・もしくはエコ事業基金構想ってどうでしょう? >

さて、策定基本指針に、「金融危機後の世界の社会経済の在り方について明確なビジョンを持つ」とあります。

それと、柱立てとの関係、ましてやいきなり「日中韓共同のシステム開発に力を入れる」という話になると、その話が出てくる必然性がよくわかりません。説得力ある話の流れでつながらないとダメなのでは?

市場経済の原理に任せていけば全世界に繁栄がもたらされる__という考えは崩壊し、グローバル経済上の日本の進路も、それに相応した国内の産業構造や働き方のあり方も、方向転換を求められています。ちょうど人口逆ピラミッド状態で超高齢社会に突入する時期にも重なり、また今までものを作って輸出する貿易立国としてやってきたけれど、すっかり先進国として人件費レベルが高くなってしまった日本。将来の

姿としては、低成長でも落ち着いた、外需頼みでない、皆で支え合う高福祉社会__を
目指す方向へと、一刻も早く舵を切るべき時とは思いますが、少なくとも、人口構造グ
ラフが平坦になる時期までは、今までに培ってきた経済先進国としての余力をなるべく
保っていかねばなりません。

やっぱり技術立国としての道を志向せざるを得ず、国内だけの市場で完結するも
のではなく、アジア経済を軸に、太平洋をはさんだアメリカとの交易もやはり重要で、
その交差する拠点として確固たる位置を得るようにしないと、いきなりグローバル経
済から退場するような失速は、福祉社会の実現も不可能にしてしまうでしょう。

ドルの世界基軸通貨としての力は弱まり、韓国は経済力はあるのに外貨不足で通
貨危機だそうで、だったら日中韓で新しい通貨を作るのも絵空事ではないと思いたす
が、地域内囲い込み型では反感も買うでしょうし、新しい理念のようなものがなくて
今までの反省の上に立った方向転換とは言えないので、何か、エコ通貨もしくはエコ
基金的な、持続可能な発展に寄与する事業に人為的にウェイトをかけるような仕組み
を伴ったものにするべきでしょう。

そこに周辺のアジア諸国の経済活動も巻き込み、アメリカの各企業とも共同開発等
で組んで一緒に参加するようにもっていけば、囲い込みにもならないでしょう。

< 2. なんとか X ICT を産業に >

クラウド化によって、パソコンにはネット端末としての機能しか求められなくなってき
て、そういう廉価パソコンの世界では日本は苦戦しているとのこと。

まったく手を退いてパソコンを作る技術が日本になくなってしまふのは問題でしょう
けれど、もう儲けの主力にするべく価格競争するのは無理なのでは？

だったら、パソコンよりサーバーに、それも、ハード製品としてサーバーを作って売
ることだけでなく、そのサーバーに載るサービスを作る(クラウドの雲の中を日本も押
さえる)ことや、世の中の現場(外国であれば現地)のニーズ(他産業でのICTの使わ
れ方)を研究して、サービスを創造し提供していくこと(なんとか X ICT を各地・各
分野で拓くこと)に活路を見出すべきではないでしょうか？

たぶん、柱2で言わんとされていることが、これにあたるものだと思いますが、もの
づくり産業 から、一次産業や医療・福祉・教育など人の生活に密着したサービス産
業への産業構造のシフトに伴って、ICT産業のあり方も変わっていくのだという視点を
はっきり打ち出すべきだと思います。

(このデジタルジャパン戦略というのは、Dパワーというものを、そういう産業シフト
を促進するパワーとして捉えたものなのですよ。私は、パワーはICTにあるのでは
なく、なんとか X ICT の なんとか の方にあるのであって、その本体への力づけ
の政策がとられなければ、手法だけ整備してもダメだと思う者ですが。)

< 3. 公共分野での X ICT の可能性 >

また、行政上の民意のくみ上げや、「共」活動の促進などの分野へのICT利用に関しては、柱2に含まれるとも解せますが、別の柱立てに取り出して挙げてほしいと思います。

たとえば、

- (1)このパブリックコメント募集がそうであるように、「衆人の知恵」形成の道具としての可能性
- (2)情報公開 衆人の目があることによるものごとの適正化の可能性(自分の年金保険料の積立記録のチェックをできるようにすることなど)
- (3)2に似ていますが、住民が、関心ある情報をより得やすく、また情報を得るだけでなく、その評価を発信したり、希望を述べたり、関わりのある活動に参加したりするようになることで、公共分野への住民の関心・関与度が高まり、民意が反映されるようになっていく可能性等について、一つ一つ柱を立てて、緊急取り組みは難しくても、じっくり取り組んで、築いていくべきと思います。

以上